

氏名	李紅梅
学位授与年月日	2008（平成20）年3月19日
学位論文題名	清代における貨幣使用に関する研究—福建・京師を例として
論文審査委員	主査 岩橋 勝 教授

論文内容の要旨

清代貨幣史に関して、優れた先行研究が蓄積されているが、中国と日本において、近年異なる動向が見えてくる。結論からいえば、一つは明清時代に中国が錢經濟から銀經濟へと移行したと多く理解している中に、清代において錢經濟の発展に着目する見解であるが、もう一つは市場の流通実態から貨幣使用の動向を解明する傾向である。

序章では、清代貨幣制度、流通実態や貨幣史の研究方法を概観してから、課題を設定した。中国側では銀両制度、不完全的な銀錢平行本位制、銀錢平行本位制、銀錢複本位制という観点が存在し、日本側では錢經濟から銀經濟への移行過程という通説に同意しつつ、清代における錢經濟の発展と拡大に注目した研究も現れている。近年、王業鍵は銀銅複本位制の盛行時期であった清初期の100年間において、銅錢と銀両の関係に対して、銅錢の独立性を認め、十九世紀前半までの中国全域において銀と銅錢の流通範囲を細分化した。清代初期からアヘン戦争まで銀両と銅錢の比価問題を主に議論した研究が多く見られるが、民間市場での貨幣需要を実証した研究がまだ少ないと思われる。研究方法として、中日両国の研究者たちは官撰正史、地方詩、日記類・錢幣学・考古学を基に、貨幣の鑄造・発行に関わる史実や制度史的な分析を中心として議論してきた。この20年間、日本側では重視した研究手法は制度史を基に、地方經濟の流通実態を実際の経営帳簿や土地文書から観察するミクロな方法である。

本論文は王業鍵の銀銅複本位制観点から、中日間の先行研究成果を踏まえながら、日本で評価された庶民レベルの流通実態が反映できる民間契約文書を利用して、新たに貨幣使用の動向を究明する試みである。従来、明清を一つの時期として研究することが貨幣史の主流であったが、清代に限定するのは、近代に入ってから異なった道を歩いた中国と日本の近代移行期の貨幣經濟状況を比較したいからである。福建と京師をとりあげるのは土地文書が収集・整理・公開され、利用できる一方、両地域が江南地域ほどは先進地域ではなかったが、山地が多かった福建が外国銀元の流入口とした点や、京師が都市類型の一つとしての首都であった特性があるからである。

第1章では、『閩南契約文書綜録』、『明清福建經濟契約文書選輯』、清代閩北土地関係文書を中心として利用した。契約文書原文から貨幣の使用状況・種類・金額を抽出し、合計1,412件に及ぶ分析対象を整理した。それらは土地典売文書、山林・果樹園典売文書、土地租佃文書、家屋敷典売文書、金銭・穀物貸借契約文書などの種類を含んでいる。高額の取引で銀両を用い、小額の取引で銅錢を使用するという清政府の貨幣制度の下で、

初期に取引規模を問わずに秤量銀両使用が一貫的に主流であったが、18世紀の乾隆期から19世紀後半（光緒前期）まで秤量銀両使用が次第に縮小し、代わって小額計数貨幣の銅銭使用への転換が顕著になった。19世紀中期のピーク（嘉慶－同治期）を経て、銅銭使用は徐々に減少していった。計数貨幣の銀元使用が増加しても、計数銅銭使用の拡大趨勢を越えることがなかったと思われる。

さらに、計数貨幣の銀元使用よりもっと多く使われた銅銭使用の変遷要因を究明した。大きな原因としては、清政府の財政と貨幣政策より、福建の地方鑄造局は大量の制銭が官吏と軍兵の手を通じて、市場で流された。その時期に発行した制銭は良貨であった。商品経済が発展したのに伴い、貨幣需要が高まり、銅銭が一方向的に市場に受容された。18世紀の乾隆期を境目として銅銭使用が現れ、19世紀後期から少なくなったという趨勢は、雲南銅鋌の隆盛・衰退と対応していると推定される。貨幣使用の地域差異が十分に存在し、南部では銅銭より銀元使用の拡大がより活発になり、東部と北部では銀両使用が減少したと同時に銅銭使用が拡大した。そして、東部と北部では銀元使用が僅かであったことに対して、「銀両建銅銭使用」が東部に多くみられる。

図 1.3 と 1.4 から導出される質問を解明するために、第 2 章では次のような課題をとりあげる。①明代後期から外国銀元を流入した福建地域（特に南部の龍溪）において、明末清初になぜ銀元使用が普及できなかったか、②18世紀から銅銭使用の拡大と同時に（即ち少なくとも約 20 年間遅れて）南部地域でなぜ銀元使用が始まったか、③そのような貨幣使用の変化はどのような理由があるのか。

清代の地方誌類や先行研究を基にして福建各地域の人口・耕地・納税・手工業発展などの数量的な変化及び海外貿易の影響を考察した結果、貨幣使用の地域差が明らかとなった。

人口移動は乾隆中期から嘉慶期にかけて人口の急成長で新耕地の獲得や商売の機会などの経済的要因によることが分かった。南部地域の漳州・泉州 2 府では地域内の人口圧力を解消するため、技術を持つ南部の人々は土地の広い北部、西部に移動し、台湾と海外にも移動したとみられる。北部の人たちは他省に移動したことがあったが、人口密度が高かった南部地域や人口稀少の台湾に移った場合が少なかった。

食糧問題と納税の考察より、清初期から道光期まで、省の田地面積がやや増加したが、人口の増加に伴い、1人当たりの田地は全国水準以下に減少していった。南部地域の漳州・泉州 2 府では西部地域より田地が少なかったことが明らかとなり、米穀不足が深刻であった。

商品作物の発展と分布の分析より、明後期に導入された砂糖、煙草、藍が南部から全域まで展開・栽培された。全体的に言えば、北部・西部地域は生産原料を中心としたが、東部・南部は造船業を利用して、海運業に従事した。そして、南部商人は海運の優勢を發揮して、国内外貿易との関係が緊密になった。定期市の推移を見ても、明代後期から乾隆期にかけて南部地域の墟市数はほかの地域より多く開設され、清末まで持続した。

海外貿易の影響を検討した結果、海禁期に密貿易を主にしたので、南部商人の商業活

動を正式に行なうことが出来なかった。貿易で手に入れた銀元が民間市場に重視されず、銀両を中心とした貨幣体制は主流であった。乾隆中期から五口通商まで、廈門港の背後地であった南部地域は国内外貿易の中継拠点の機能を果たして、全省の貨幣経済発展を加速した。外国から大量に流入した銀元が南部商人の商売を通じで徐々に他省と北部地域に流され、銀元が普通の貨幣のように用いられ、土地取引まで使用された。

さらに、これまで全く不明な福建地方鑄造局の鑄造額を推算してみた。乾隆期から道光4年(1824年)まで、600~650万貫を鑄造した可能性があるが、市場流通需要量に充足していなかったと考えられる。そして、省都福州府で鑄造されたので、東部と北部地域の民間市場にもっと早く提供され、流通されたとも予測できる。商品経済の生産・販売に伴い、低質性・煩雑性をもつ銀両より便利な計数貨幣の需要を高める中に、銅銭の信頼性が高まり、銅銭が土地取引まで用いられたと考えられる。

第3章では、張小林の収集した北京城区の家屋宅地売買文書約1,400件が貨幣使用状況の分析対象として初めて利用されている。福建と同じ観察方法で表3.1に示したように、清代初期に銀両表示が主流ではあったものの、18世紀中期から19世紀後期まで、銅銭の使用もかなり見られる。銅銭が使用し始められる時期について、岸本美緒が論証したより少なくとも40~50年間早かったと思われる。また、嘉慶一同治期のピークには、1件当たりの平均額から見ても、銅銭使用が小額ではなく、銀両より高額であった。従来、小口取引や庶民による小額貨幣としてしか使われなかったと理解されていた銅銭は、首都における高額取引にも用いられたことが明確となったのである。京師が中央政府の所在地であり、社会構成や旗人政策より、都市の商品経済がもっとも発達し、家屋宅地の売買が商品経済市場に巻き込まれて、頻繁に行なわれたと考えられる。そして、清政府は旗人が内城に居住することに関する規定を緩めることに伴い、旗人軍兵は家屋宅地取引をもっと頻繁に行なうようになった。

土地取引からみた貨幣流通実態と、官撰史書から反映した貨幣政策、社会構成、経済発展様子などの面と対照しながら、検証する作業を行った。満洲族が成立した清政府は明朝体制を継承しながら、支配地位を長く維持するために、漢族の支配階層と連合して統治するとともに、京師社会において旗人に優先的な政策を制定した。京師の人口統計より、人口の3割ぐらゐを清末まで旗人が占めていた。貨幣政策において、中央鑄造局で大量に鑄造された制銭は兵餉銀や工匠銀の一部として、旗人や漢籍の官兵、工匠を通じて、京師の市場で流通するようになった。南方の米穀などの地方物資が京師に輸送された一方、近郊の農地では皇室専用の稲田以外に、トウモロコシ、ジャガイモ、野菜、果物など経済作物を中心に生産し、他の地域に販売するより清朝の上層社会にあてるとために、商品化が行なわれた。手工業は皇帝貴族の権力と贅沢な生活を満たす官営手工業と庶民の生活必需品を製造する民間手工業とに分かれて、繁栄した。京師は全国から商品を集め、京師現地消費以外にまた北方に転売し、商業重鎮の位置が歴代より重要になった。対外貿易面において、京師で行われたのが会同館で交易した朝貢貿易であった。京師2鑄造局以外に両替業務を主にした目的で発展した金融機関は、康熙年間から道光

10（1830）年以前まで錢舗が 389 軒開設され、道光 10 年以後 122 軒も増え、合計 511 軒になった。

宝泉局・宝源局の制錢鑄造量の推移と関連史実をみるも、地方の鑄錢局より優先的にこの 2 局が保護されたことが確認できる。そして、財政面において戸部銀庫銀数の変化を各時期別に観察してきた結果と結合して考えるならば、清代初期が制錢制度の調整期で、清代中期が制錢供給と市場流通の拡大期で、清代後期が制錢の混乱期であると思われる。

その一方、京師における八旗生計の問題も在地社会の貨幣動向にも拍車をかけたことも注目すべきである。北京内城に居住した旗人は清代初期から政府の優先政策より贅沢な生活習慣に染まり、生活能力を失ってしまった。国から支給された家や旗地を早い段階から手離した現象が出て来たが、雍正・乾隆期に八旗に有利な補助政策や政府法令の修正を実施したことで八旗生計がある程度保護されたと思われる。嘉慶期から清政府の財源が弱くなって来た一方、旗人の管理と援助が稀薄になり、家屋敷売買や旗地売買の取引が多く現れた。そして、清代初期から一向制錢で支給された八旗兵丁に対して、銀両よりも制錢使用の方が生活に便宜であろうという理由から、錢文建ての取引が多くなって来たと考えられる。

終章では、福建と京師で考察した貨幣動向より、計数貨幣に対する市場需要が深く関わっている点が注目される。銀錢比価と銀両の財政体制を維持するために、乾隆期から制錢の鑄造と供給が本格的に行なわれた。調節の役割であった制錢は良貨であったため、その計数便宜性が意外に市場で受容され、銅錢使用が改めて喚起され、銅錢の優勢が長期的に続いた。特に、地域差が存在していた中に、銅錢の計数性能が小農経済の発展に適応したので、市場で小額銅貨の信頼性が銀両よりはるかに認識された。それで、土地私有権を得て土地売買をする際に、小額で日ごろ使い慣れた銅錢で決済することも現れたと予測される。しかし、清代の貨幣制度が銀錢複本位制でありながら、コントロール能力を持たない体制であったとも強調される。

最後に、清代貨幣制度と日本の三貨制度の根本的な違いを検討したその要点は次の通りである。①国家の鑄造権の行使が異なる。清政府が銅錢制度の整備化と銀両の不整備化より、市場で流通した銀両と銅錢のアンバランス状態が続いた。日本の三貨制度の鑄造権が幕府に握られ、市場需要にうまく調整した。②貨幣経済化に伴い、日本の近世前半期に丁銀のような秤量貨幣から 18 世紀 70 年代に出回った南鐮二朱銀のような計数貨幣への変化は大きな役割を果たした。清政府が銀両の統一を図らなくて、経済発展に適応できる高額な計数貨幣の需要を無視しており、外国銀元の使用に拍車をかけて、素材貨幣の銀両が外国に流出することを導いた。③銀の來源問題を考量しながら、純分率を落として改鑄した江戸時代の銀貨と、現実に存在しなかった純分率を追求した清代の財政銀両(庫平両)とは対照的であった。したがって、近代貨幣制度を導入するため、中国と日本の近世期に貨幣制度の成果からいえば、小額貨幣であった銅錢は両国で同じ水準で進んでいて、一定の役割を果たしたが、高額貨幣であった銀貨は江戸時代より清代の

ほうが遅れた。